

4 基金

(1) 財政調整基金

- 財政調整基金は、景気の変動などで財源が著しく不足した場合にそれを補てんするための財源や災害によって発生した経費又は災害により生じた減収を補てんするための財源等に充てることを目的に設置しているものです。
- 本市の財政調整基金残高（令和4年度末）は148億円（財源の年度間調整分等を除く）でした。過去には臨時財源として予算編成で活用するために取り崩してきたことで、他都市と比較しても低い残高水準となっていました。前年度より残高は増加しています。

① 財政調整基金残高推移

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
横浜市	223	243	205	171	132	58	148	124	144	66	148	153	158	164	168	188	210
川崎市	264	304	311	301	251	261	235	229	175	96	96	83	42	4	7	13	18
名古屋市	84	96	109	116	74	49	15	9	12	15	7	0	0	9	7	7	16
京都市	119	145	163	108	69	72	76	57	27	5	3	0	4	4	4	4	4
大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市	96	79	30	36	18	1	0	0	1	1	0	0	0	4	8	8	7

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
235	250	183	149	108	108	127	103	141	119	120	102	127	75	60	92	148
19	17	22	31	42	47	37	25	29	50	54	57	61	64	65	75	88
21	32	42	88	75	138	146	136	145	109	141	157	167	125	143	203	377
6	10	12	0	0	4	11	21	5	14	0	13	36	0	0	95	94
						1,191	1,581	1,618	1,679	1,666	1,630	1,604	1,616	1,664	2,127	2,452
8	7	8	12	3	4	33	84	110	129	129	129	129	115	83	146	156

※大阪市の財政調整基金は、都市整備事業基金（1,219億円）及び公債償還基金（3億円）の積み替えにより、平成24年度（3月補正予算）に設置

※本市は年度間調整分除く残高

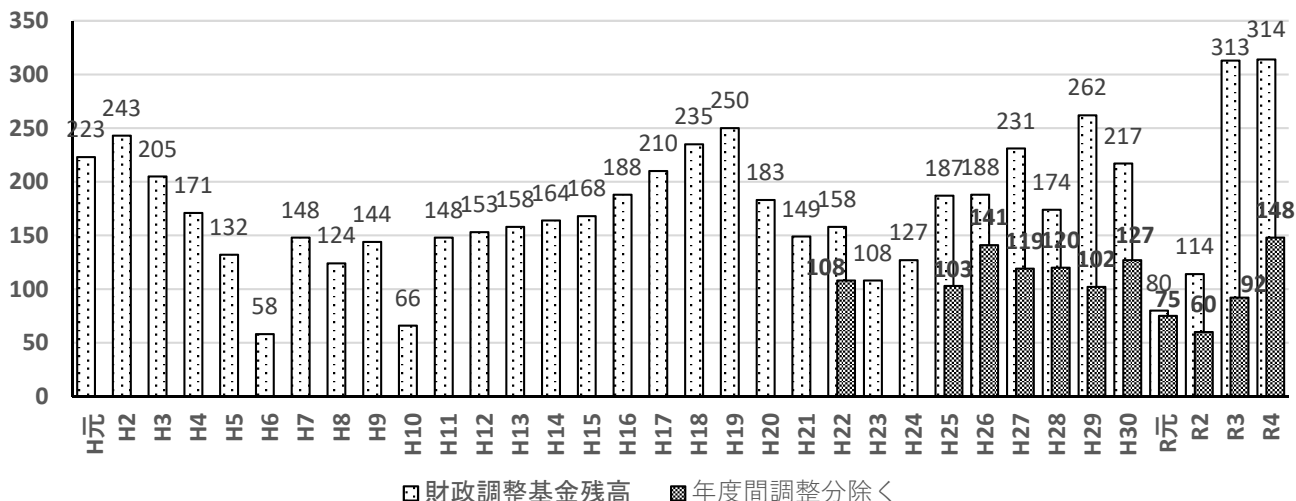
年度間調整：前年度補正予算で徹底した歳出の減額補正等により財源を捻出し翌年度の財源として活用すること

※当該年度中最も多い残高を網掛け

- 名古屋市、都市整備事業基金等から積み替えた大阪市を除き、いずれの団体も令和4年度の残高は少ない状況となっています。（令和4年度末残高（指定都市平均）：311億円）

《参考》本市の財政調整基金残高推移

(億円)



積立額と取崩額の推移 (億円) ※財源対策等による年度間調整分積立・取崩除く

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
積立額	17	20	32	16	11	6	90	6	40	4	82	6	5	5	4	20	23
取崩	40	0	70	50	50	80	0	30	20	83	0	0	0	0	0	0	0
差引	▲23	20	▲38	▲34	▲39	▲74	90	▲24	20	▲78	82	6	5	5	4	20	23

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
積立額	25	33	6	29	6	24	29	6	38	15	30	13	36	10	21	27	56
取崩	0	19	73	63	47	23	10	30	0	37	30	30	12	62	46	0	0
差引	25	14	▲67	▲34	▲41	1	19	▲24	38	▲22	0	▲17	24	▲52	▲25	27	56

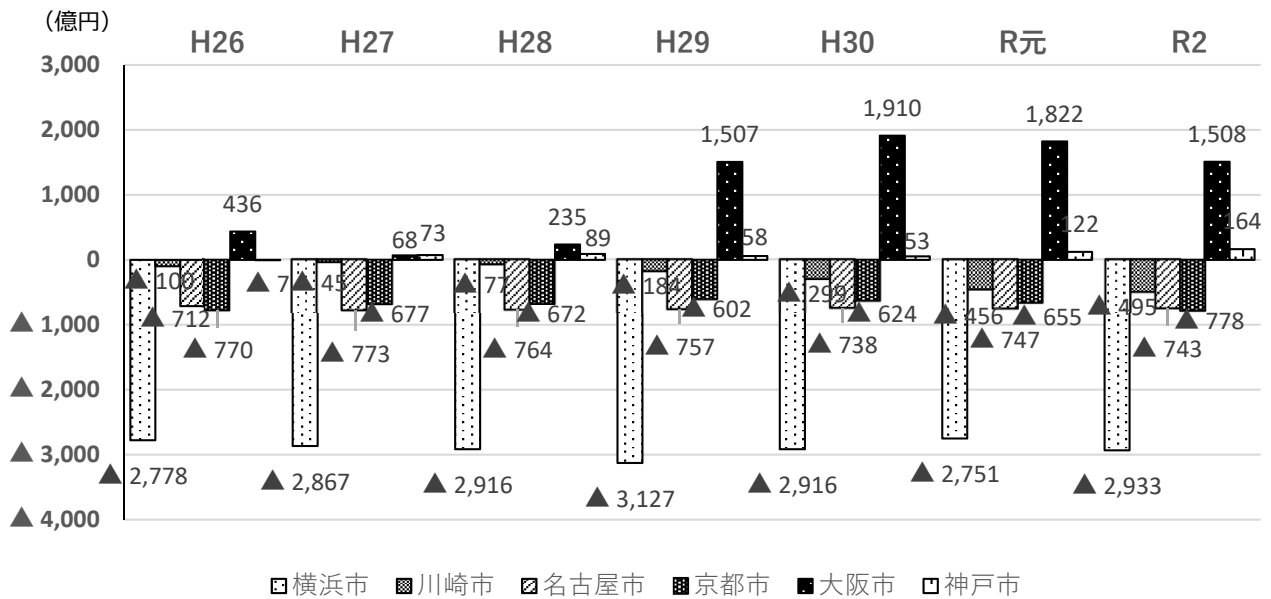
近年の主な取崩理由及び取崩額 (億円)

- ※1 H20年度 リーマンショック後の景気後退に伴う取崩し (27億円)
Y150開催に伴う取崩し (46億円)
- ※2 H21年度 Y150開催に伴う取崩し (41億円)
- ※3 H22年度 当初予算活用に伴う取崩し (27億円)、震災対応に伴う取崩し (7億円)
- ※4 R元年度 当初予算活用に伴う取崩し (30億円)、災害救助基金への積み替え (26億円)

(2) 減債基金

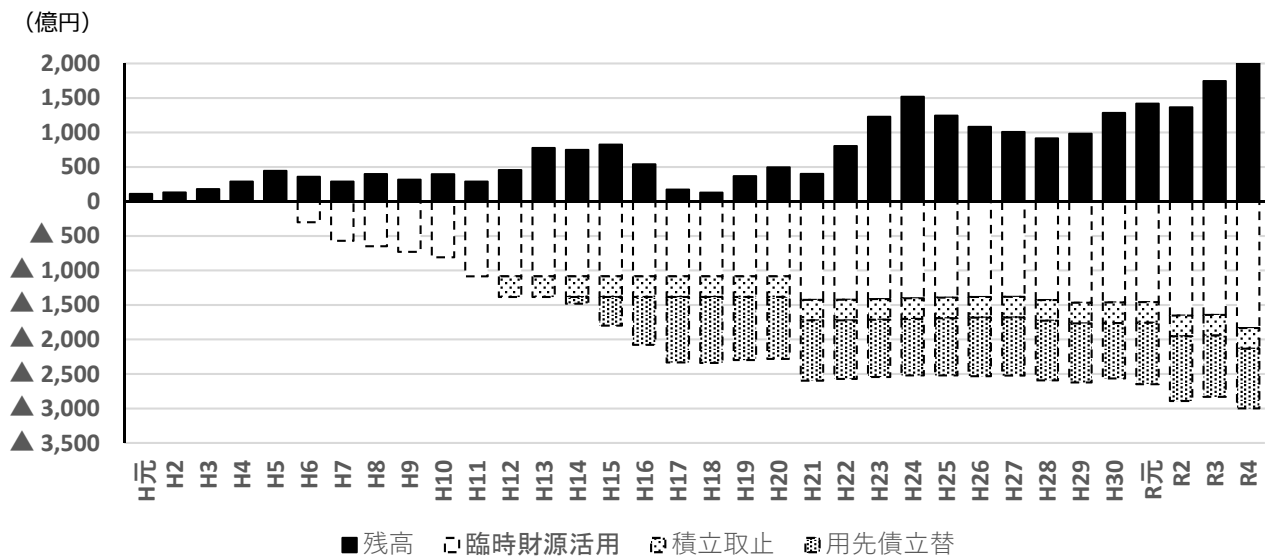
- 減債基金は、満期一括償還債※の償還等に必要な財源を確保することを目的に設置しているものです。
※満期一括償還債とは、償還期日(満期日)の到来にあわせ、債券の発行者が発行額の全部を一括で償還する市債のこと。
公共施設の便益は年度を越えて長期間に及ぶことから、一括償還する年度の市民のみが償還財源を負担することは公平性を欠きます。そこで、減債基金を設け、毎年、一定額を予算に計上し計画的に積み立てを行うことで、満期の償還に備えています。
- 本市の減債基金は、経済事情の変動等により公債費の財源が不足した場合や用地先行取得債の償還への対応等、臨時的な活用を繰り返してきたことで令和4年度末時点で2,999億円の積立不足が生じています。
 - ・公債費の財源不足等の臨時財源活用：1,834億円
 - ・用地先行取得債償還財源：866億円
- 類似団体の中でも積立不足額が非常に大きくなっています。

① 減債基金積立不足額推移 ※実質公債費比率算定上の積立不足額（3年度は未公表）



●大阪市、神戸市以外の4団体で積立不足額（実質公債費比率算定上の積立不足額）が発生しています。その中でも本市の不足額は最大となっています。

《参考》本市の減債基金残高及び累計活用額（積立不足額）の推移



	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
残高	109	131	179	288	444	358	289	396	315	395	287	455	776	747	823	539	173
臨時財源活用	0	0	0	0	0	▲300	▲570	▲650	▲730	▲810	▲1,085	▲1,085	▲1,085	▲1,085	▲1,085	▲1,085	▲1,085
積立取止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299
用先債立替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲97	▲416	▲694	▲949	
積立不足額	0	0	0	0	0	▲300	▲570	▲650	▲730	▲810	▲1,085	▲1,384	▲1,384	▲1,481	▲1,800	▲2,078	▲2,333

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
127	367	495	400	804	1,227	1,517	1,244	1,082	1,008	914	981	1,283	1,418	1,365	1,746	2,209
▲1,085	▲1,085	▲1,085	▲1,425	▲1,424	▲1,414	▲1,402	▲1,394	▲1,385	▲1,382	▲1,428	▲1,468	▲1,463	▲1,458	▲1,653	▲1,644	▲1,834
▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299	▲299
▲957	▲914	▲899	▲874	▲848	▲830	▲820	▲827	▲848	▲843	▲865	▲856	▲802	▲891	▲941	▲889	▲866
▲2,341	▲2,298	▲2,283	▲2,598	▲2,571	▲2,543	▲2,521	▲2,520	▲2,532	▲2,524	▲2,592	▲2,623	▲2,564	▲2,648	▲2,893	▲2,832	▲2,999

※積立取止や積立不足額は累計

(3) 特定目的基金

- 本市には、令和3年度末時点で16の特定目的基金が設置されており、全基金残高を合計すると183億円と、類似団体に比べ、最も少ない残高です。
- 主な基金として、文化基金、災害救助基金、墓地等運営基金、学校施設整備基金があります。

① 特定目的基金残高と内訳（残高上位5基金の状況）（令和3年度末）

■横浜市

(百万円)

基金名	残高	割合
文化基金	※ 9,502	52%
災害救助基金	2,581	14%
墓地運営等基金	2,010	11%
学校施設整備基金	966	5%
学校給食費調整基金	683	4%
その他	2,596	14%
合計	18,338	100%

※残高のうち9,478百万円が美術品（現金は24百万円）

<設置目的>

- ・文化基金
美術館等の建設費や収蔵作品の購入資金
- ・災害救助基金
災害救助に必要な費用の資金
- ・墓地運営等基金
市営墓地の管理費や整備費の資金
- ・学校施設整備基金
学校の保全や建替えなどの資金
- ・学校給食費調整基金
給食用物資の購入資金

■川崎市

(百万円)

基金名	残高	割合
鉄道整備事業基金	8,734	36%
都市整備事業基金	4,712	20%
緑化基金	1,918	8%
資源再生化基金	1,038	4%
市営住宅等修繕基金	1,023	4%
その他	6,731	28%
合計	24,156	100%

<設置目的>

- ・鉄道整備事業基金
鉄道整備や新駅設置等の資金
- ・都市整備事業基金
都市計画事業等の資金
- ・緑化基金
都市緑化推進事業の資金
- ・資源再生化基金
資源再生化事業の資金
- ・市営住宅等修繕基金
市営住宅等の修繕の資金

■名古屋市

(百万円)

基金名	残高	割合
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	10,001	23%
大規模施設整備積立基金	9,673	23%
アジア競技大会基金	6,000	14%
市営住宅等管理運営等基金	4,169	10%
災害対策事業基金	2,692	6%
その他	10,337	24%
合計	42,872	100%

■京都市

(百万円)

基金名	残高	割合
市庁舎整備基金	12,452	33%
市営住宅基金	6,097	16%
新住宅市街地開発事業基金	2,464	6%
文化観光資源保護基金	2,234	6%
京都みらい夢基金	2,116	6%
その他	12,779	34%
合計	38,142	100%

<設置目的>

- ・リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金
リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進のための資金
- ・大規模施設整備積立基金
市有地売却収入を今後の大規模な施設整備の財源とするための資金
- ・アジア競技大会基金
第20回アジア競技大会を開催するための資金
- ・市営住宅等管理運営等基金
市営住宅入居時に徴収した敷金の管理
- ・災害対策事業基金
災害対策事業の資金

<設置目的>

- ・市庁舎整備基金
市庁舎整備事業の資金
- ・市営住宅基金
市営住宅の建設、修繕、改良の資金
- ・新住宅市街地開発事業基金
洛西ニュータウン内の公共施設管理や居住者の利便性向上を図る事業の資金
- ・文化観光資源保護基金
市内の文化財や観光資源等を保護するための資金
- ・京都みらい夢基金
まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき定めた基本的な計画の推進に係る事業の実施に必要な資金

■大阪市

(百万円)

基金名	残高	割合
教育振興基金	22,554	35%
交通政策基金	19,394	30%
都市整備事業基金	8,525	13%
土地区画整理事業基金	2,267	4%
地域活性化事業基金	1,520	2%
その他	10,068	16%
合計	64,328	100%

<設置目的>

- ・教育振興基金
学校教育や社会教育の振興のための資金
- ・交通政策基金
交通政策の推進を図る事業の資金の管理
- ・都市整備事業基金
道路や公園等都市施設の整備促進のための資金
- ・土地区画整理事業基金
土地区画整理事業の資金
- ・地域活性化事業基金
競艇場外発売所所在区の地域活性のための資金

■神戸市

(百万円)

基金名	残高	割合
市営住宅等敷金積立基金	8,300	29%
市民福祉振興等基金	1,575	6%
まちづくり等基金	1,230	4%
市民文化振興基金	348	1%
市民スポーツ振興等基金	185	1%
その他	16,865	59%
合計	28,503	100%

<設置目的>

- ・市営住宅敷金等積立基金
市営住宅入居時に徴収した敷金
- ・市民福祉振興等基金
福祉や認知症対策等のための資金
- ・まちづくり等基金
都市計画事業の円滑な運用及び適正な執行を図るために必要な資金
- ・市民文化振興基金
神戸市民の文化の向上を目的とする事業を推進するための資金
- ・市民スポーツ振興等基金
神戸市民のスポーツの振興を目的とする事業を推進するための資金

- 公共施設の整備や改修を目的に設置した基金を保有している団体は、特定目的基金残高が多い傾向にあります。
- 本市の特定目的基金は、類似団体の中で最も少ない残高となっています。